

■ フォトエッセイ ■

みらいにつなぐ震災の原風景

あろう。それは、このたびの震災の同時代人である私 は、これから何世代にもわたって語り継がれることで

たち自身もその語り手となっていくことを意味するの

から数十年の間は少なくとも復興税として間接的な担

直接的には被害を受けていない地域の人々も、これ

ことが必要であると痛切に感じた。

い手となっていく。また、一〇〇〇年に一度の大震災

浩淵 金 Ho Yeon Kim 坪田建明 文 Kenmei Tsubota

市・陸前高田町の市町村などへのヒアリングを行っ 空港からの海岸線を廻り、 おける視察への同行をお願いした。レンタカーで仙台 り合いの先生を通じて東北被災地復興プロジェクトに してから半年ほどが経った一〇月の中旬であった。知 何らかの形で訪れることを強くお勧めしたいと思っ となることではないだろうか。その意味でも被災地を さて私達が東北の被災地へ向かったのは震災が発生 私たちが持つ震災の原風景がその語りの背骨 石巻市・南三陸町・気仙沼

けでは伝わりきっていなかったのである。この自分の の深刻さはメディアによる切り取られた画像や映像だ どうなっているのかと聞かれることが度々あった。そ ことで、日本だけでなく世界各地で起こりうる今後の 目で見た震災の被災状況をより鮮明に記憶に刻み込む は認識をまったく改めさせられるものであった。事態 めくくっていた。しかし、現地を訪れて目にした景色 て、徐々に復興しつつあるという明るい希望で話を締 害に対する緊張感を簡単に話す程度であった。そし 甚大な被害の様子と、筆者の暮らす千葉での放射能被 のような時には、新聞やテレビを通じて知る被災地の 震災への備えの必要性を再認識し、そして訴え続ける 二〇一一年三月以降、海外に赴くと、日本はその後









場所もあるといわれており、このような土地が海岸か

た。さらに、まだ土砂が一メートル以上積もっている

よって流されてきたものがまだあちこちに残ってい

ているのがはっきりとわかった。また、津波がもたら面に広がっていた。ここには依然として海水が溜まっ

したがれき撤去はおおむね終わっているのだが、波に

ら三~四キロ内陸の高台にある高速道路までずっと広

がっていた。







せるようになっていた。そして部屋の中まで土砂が入や壁などが所々流されており、向こう側が容易に見通は二階部分は大きな被害はないものの、一階部分は窓

仙台空港周辺には戸建てが散在しており、外観的に

空港から海岸に向かう道は、田園であった風景が





私達はまず若林区荒浜の海岸で車を降りた。ここに 私達はまず若林区荒浜の海岸で車を降りた。

地域はどこでも、土台だけを残してあとはなにもない町へと進む中で、市街地を中心に津波の被害を受けた仙台市から石巻市、南三陸町、気仙沼市、陸前高田





光景が続いていた^E。一〇月の時点で、がれきのほと 光景が続いていた^E。一〇月の時点で、がれきのほと している。なにもない。そのような景色が三六〇度広 れた土地は震災以前の景色を想像できぬほどに整然と れた土地は震災以前の景色を想像できぬほどに整然と れた土地は震災以前の景色を想像できぬほどに整然と れた土地は震災以前の景色を想像できぬほどに整然と れた土地は震災以前の景色を想像できぬほどに整然と がっていた。

路などもあちらこちらにあった。海水のため、潮の満ちる時刻になると通れなくなる道がなどがあった。また、排水管を通じて逆流してくるいる場所や、盛り土をしてなんとか道路にしている場域では特に地盤沈下が生じており、通行止めとなって域では特に地盤沈下が生じており、通行止めとなって

までの過程は、多数の企業による密接なネットワーク まだ営業を再開できていない。それというのも漁港に 業休止の長期化を強いられている。そのため自力再生 業者であれば、建築規制のため建物を再建できず、営 をしているように見受けられた。だが建物を失った事 ある企業などは設備の修復を行っており、営業の再開 の上に構築されているのだが、そのほとんどの企業が この地域の一大産業である漁業については、多くがい の可能な事業者は、焦燥感を高まらせている。また、 害が甚大であった地域では、 水揚げされた魚が冷凍・冷蔵、 した景色が広がったままになっている。 このような状況であるため、無秩序な開発を防ぐた そのため、自発的な家屋の再建ができず、津波被 復興計画が確定するまでは建築規制が敷かれてい 被災状況の相対的に軽くて建物が使える状況に 家屋の基礎部分だけを残 加工を経て出荷される そうではあっ



つぼた けんめい/アジア経済研究所 経済統合研究グルーフ キム ホーヨウン/成均館大学経済学部教授 アジア経済研究所海外客員研究員

- ヨワン/ 成均館大学経済学部教授 アジア経済研究所海外客員研究員

いつつ。

られており、復興計画の大前提といえる。たとえば気

土地の嵩上げや堤防の高さはこれによって決め

に耐えられる街づくりを念頭において練られている。

現在策定中の復興計画は一〇〇年に一度の震災

時間がかかってしまうのも致し方

る必要があるため、

行っている。冬になれば冷え込むであろう仮設事務室を得るための努力をするなど、行政も最大限の努力を仙沼市では年内の漁業再開をめざし、復興計画の承認

で復興計画の策定を行っている行政の方々の奮闘ぶり

を肌で感じずにはいられなかった。

操業では生産がすべて完結できない場合が多い。

甚大な被害を受けているためである。ある企業の単独

計画の遅れは遺失利益を拡大してしまうのである。

復興計画の策定は将来を見通した確かな物であ

(1)広範囲にわたる津波の被害状況は日本地理学会の「津(1)広範囲にわたる津波の被害状況は日本地理学会の「津maps.google.co.jp/)。